

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三四・四七二二
毎週一回発行

9月市議会

根本みはる市議の質問 議会傍聴にお越しく下さい

豊田市9月定例会市議会が9月4日に開会します。会期は9月29日までの26日間です。日本共産党の根本みはる市議は一般質問や決算質問で市民の声をもとに市政に提起します。(日程参照) 質問の概要をお伝えします。ぜひ傍聴にお越しく下さい。

9月8日(火) 午前10時から

根本みはる市議

午前の1人目



新型コロナウイルス感染症対策の強化を

新型コロナウイルス感染症の拡大が止まりません。愛知県知事をおくむ18知事は積極的感染拡大防止戦略への転換など、国に提言しました。PCR検査、相談体制の強化等について質問します。

(1) 新型コロナウイルス感染対策に対する市の考え

- ① 新型コロナウイルス感染症のPCR検査の対象者と状況
- ② 28日に示された政府の今後の取り組みに対する市の考え

(2) PCR検査の拡充、宿泊施設の設置

- ① 濃厚接触者以外に接触した可能性のある人(関係者等)をPCRの行政検査の対象とする考え
- ② 軽症者の療養のための宿泊施設設置の考え

(3) 検査・相談体制の拡充

- ① 検査、相談体制における現状と今後の対応
- ② 国に対する支援要請の考え

子どもに寄り添う教育と少人数学級の拡大を

新型コロナウイルス感染症の影響で、学校では卒業、新入学シーズンに3か月も臨時休校となり、子どもの心とからだ、学習面に大きな影響を与えています。

います。

学校の再開後も、新型コロナウイルス感染防止に緊張と不安を抱える日々となっています。

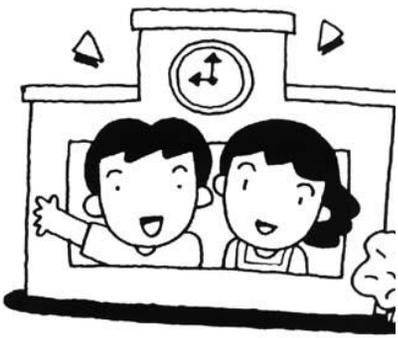
コロナ禍での手厚い教育、柔軟な教育の推進、少人数学級拡大への考えを質問します。

(1) 手厚く柔軟な教育の推進

- ① 長期休校による学習の遅れへの手立ての考えと取り組み
- ② 子どもの心のケアに係る支援機関との連携の状況
- ③ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置状況と増員の考え

(2) 少人数学級の全学年への拡大

- ① 小学3年生が来年度4年生への進級により、学級数が減る学校数はどれだけか、1クラスの人数は
- ② 4、5、6年生を少人数学級(35人学級)にするのに必要な費用
- ③ 少人数学級を全学年に拡大する考え



金曜行動

福島を忘れない！原発ゼロ
金曜行動

9月11日(金) 25日(金)

●午後6時～ ●市駅マック横広場集合

主催：さよなら原発豊田市民行動連絡会

19日行動

安倍9条改憲NO！豊田市民アクション

9月19日(土)

午後1:00～(土曜日につき、昼間の時間です)

豊田市駅松坂屋前デッキ

主催 安倍9条改憲NO！豊田市民アクション

アメリカいいなり
辺野古新基地建設、兵器爆買いい...



工費 2兆5500億円(沖縄県試算)

F35 1機 116億円×105機



下関北九州道路(安倍・麻生道路)
工費 2900億円~5200億円

関門橋・トンネル

財界中心の
リニア新幹線、下関北九州道路、
豊予海峡道路・鉄道(工費3兆円超)

工費9兆円

こんなことしている
場合じゃない!

コロナ感染拡大を防止

命と暮らし守り、経済の再建へ

苦難軽減の立場で全力 **日本共産党**

日本共産党は世論と運動といっしょにコロナ対策を前に動かしてきました。

10万円の申請書類作成のために車にコピー機を積んで手助け、
コロナ相談会、暮らしを守る制度紹介……。

日本共産党は、コロナ危機から命と暮らしを守るために力をつくしています。

苦難軽減の立場で、これからも力をつくします。

国はすぐに実施を

効果的なPCR検査体制

感染震源地(エピセンター)、感染拡大地域で、住民も含めPCR検査の徹底。
医療・介護従事者、障害福祉関係の労働者、
保育士や学校の教職員などを対象に定期的な検査を。
住民に感染状況の情報開示を。

補償と一体に限定的自粛

もっと早く、広く、手厚く……徹底した補償と業種・地域を見極めて休業要請を。

公的・公立病院つぶし撤回

2年前に移転・新築したばかりの北九州市立総合療育センターはじめ、
全国で約440の公的・公立病院削減の計画は撤回。
「医療崩壊」させない財政支援。地域の医療体制を守る。

消費税を5%に減税

コロナ危機にあえぐ家計を助け、低所得者や小規模事業者への支援を。
ドイツ、イギリスなど約20カ国で減税に踏みきっています。

在日米軍に国内法で検疫

米軍の入国はフリーパス。やめさせるために、日米地位協定の緊急改定。

自治体として、できる対策を

- PCR検査の拡充、医療・保健の充実
- 水道料金や学校給食費の軽減
- 独自の協力金・支援金
- 中小零細企業、農林水産業者への直接支援

多くの自治体には自由に使える財政調整基金が数億円~数十億円規模であります。不要不急の事業も見直し、コロナ対策を。

